

要 望 書

東日本大震災復興対策担当
内閣府特命担当大臣

平 野 達 男 様

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」
で定める「特定被災地方公共団体」の指定を求める要望

今回の東日本大震災におきましては、災害復旧にご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、東日本大震災の発生から4ヶ月が経過いたしました。当地域におきましても多大な被害を受け、災害復旧に係る費用も多額になることが予想されるなか、現在国の査定を受けながら、災害復旧を行っているところでございます。

そのようななか、現段階では「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」で定める「特定被災地方公共団体」の指定がなされていないことから、多額の一般財源を投入しなければならない状況にあります。

つきましては、「特定被災地方公共団体」の指定を受けることにより、安心して災害復旧に傾注できること、さらには財政の健全化および住民サービスを維持するためにも、なにとぞ指定をお願いするものでございます。

記

近隣市町村がすべて指定されていることから、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」で定める「特定被災地方公共団体」への指定を強く要望するものでございます。

平成23年 7 月14日

福島県本宮市長 高 松 義 行

福島県安達郡大玉村長 浅 和 定 次